

高木陽介前経産副大臣に聞く

—官民合同チームを立ち上げ、2年間、陣頭指揮を執ってきたが。

高木・前経産副大臣 これ



まで4700の事業者を個別に訪問し、コンサルティング支援などを通して、事業再開や販路開拓を後押ししてきました。

「事業が再開できれば、それで良い」のではなく、しっかりと事業の継続ができるまで、その後のフォローアップ継続を大

切にしてきました。まさに「寄り添う」を体現した2年間でした。今では事業者から「官民さん」と呼ばれるようになり、地域に根差すことができました。

—被災12市町村を取り巻く今の課題は。

高木 これからは、まちづくりを進めるのが肝心です。事業者と共に家族も帰還する

ので、医療・介護、商業施設など生活に必要なものがなければ、長続きしません。そこで、官民合同チーム内にまちづくり担当のグループを設

置。12市町村や商工会などと連携して議論しながら、必要な事業者の再開を後押しし、点と点を結び、面にしていく流れをつくりました。

—官民合同チームへの期待は大きい。

高木 この2年で、ようやく軌道に乗ったところと言えます。さらに、改正福島復興

事業再建へ寄り添い支援

家族と暮らす街づくりを進める

再生特別措置法により、官民合同チームの中核を担う福島相双復興推進機構が法定化され、国、県、民間の職員が機構の傘下に入るなど体制が強化されました。今後は、福島県浜通り地域に新産業を創出する「福島イノベーション・コースト構想」で、新たに進出する企業と12市町村の事業者とのマッチングを行うなど多角的な支援も重要です。

復興はまだまだこれからです。官民合同チームが今後、事業者の一人一人に寄り添う支援を継続し、復興を前に進めることを願っています。